

ヨーロッパ経済論 2

第 8 講

欧州統合の歴史的展開 II

1. EEC とその後

(1) 欧州自由貿易連合

1957 年 EEC Euratom の成立：原加盟国のみ (Inner Six)

→ イギリスを中心にした別の動き

1960 年 欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association: EFTA) 形成
イギリス、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、オーストリア、スイス
“Outer Seven”

・ EEC 失敗の際の受け皿になりイギリス主導の体制構築がねらい → 期待はずれ
→ 結局、多くの国は EC 加盟へ

現在もアイスランド・ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインで存続

・ いわゆる FTA (Free Trade Agreement/Area) の先駆け

補論：経済統合の 5 段階 (B. Balassa)

- ① 自由貿易地域
- ② 関税同盟
- ③ 共同市場
- ④ 経済同盟
- ⑤ 完全な経済統合

2. 統合の停滞

(1) ド・ゴールの戦略

1961 年 イギリス EEC 加盟申請

→ ド・ゴールが拒否 (63 年)

1961 年 フーシェ・プラン提案

- ・ 首脳会議 (4 ヶ月毎) と外相会議による理事会
- ・ 議会は強い権限を持たない
- ・ 各国外務省官僚からなる政治委員会

→ 小国 (ベルギー・オランダ) の反対

超国家主義からの離反、イギリスの不参加

(2) 独仏枢軸体制

1963 年 エリゼ条約 (独仏協力条約) 締結

- ・ 年二回の定期会談義務
- ・ 外相、国防省等の定期協議
- ・ 外交、経済、情報、開発援助、国防、教育、青少年問題等に関する協力

1965 年 ハルシュタイン委員会

- ・ EEC の独自財源導入案
→フランスの拒否→委員会を欠席する「空席政策」

1966 年 ルクセンブルクの妥協

- ・「死活的に重要な利益」にかかわる問題については、全会一致による採決
- 同年 フランスの NATO 軍事部門からの脱退→本部はブリュッセルに移動

3. 欧州共同体の成立と統合の再出発

(1) 欧州共同体の成立

1967 年 欧州共同体 (European Community: EC) の発足

- ・ ECSC、EEC, Euratom を統合して単一の理事会・委員会を設置

1968 年 関税同盟の成立

(2) 欧州統合の再出発

1969 年 ド・ゴール退陣

同年 ハーグ EC 首脳会議

「拡大、完成、深化」

- ・ 希望国との新規加盟交渉開始
- ・ EC 固有財源の導入,
- ・ 政策、通貨、政治など統合のさらなる深化

1970 年 欧州政治協力 (European Political Cooperation: EPC) 成立

- ・ 外交について首脳会談 (不定期) と外相会談 (半年に 1 回程度)

→1975 年から「欧州理事会」へ

同年 ウェルナー報告

70 年代末までに加盟国の為替変動をゼロに→共通通貨へ

ただし、ニクソンショック・オイルショックによる挫折

→1979 年 欧州通貨制度 (European Monetary System: EMS) へ

1973 年 第一次拡大

イギリス、アイルランド、デンマークが加盟

1979 年 欧州議会の直接選挙制導入

1981 年 第二次拡大

ギリシャ加盟

(3) さらに統合の推進

1985 年 ドローール委員長就任

域内市場白書 (White Paper-Completing the Internal Market) の提出

- ・ 1992 年までに非関税障壁（物理的・技術的・財政的障壁）の撤廃
- 1986 年 第三次拡大
スペイン、ポルトガルが加盟
- 1987 年 単一欧州議定書（Single European Act）
政策決定改革、共同市場の確立、機構改革、政策領域の明確化と拡大、EPC の条約化

4. EU の成立

(1) EU へ向けた国際環境の変化

1980 年代後半からの国際環境の変化

- ・ ペレストロイカによるソ連改革
- ・ 東欧圏の民主化の動き

1989 年 ベルリンの壁崩壊

1990 年 ドイツ統一

(2) EU の成立

1992 年 マーストリヒト条約調印

欧州連合（European Union, EU）の成立

付帯議定書

- ・ 統一通貨の導入
- ・ 三つの柱

① EC

② 共通外交・安全保障政策

③ 司法・内務協力→警察刑事司法協力

1992 年 デンマーク批准否決（50000 票差）→翌年批准

1995 年 第四次拡大

スウェーデン、フィンランド、オーストリアが加盟

ここまでが EU15

1997 年 アムステルダム条約

権利停止条項の導入

1999 年 ユーロ導入→2002 年より通貨・紙幣

2001 年 ニース条約

第 5 次拡大の確認 特定多数決における票数再配分

2004 年 欧州憲法条約調印

基本条約：ローマ条約（1957）およびマーストリヒト条約（1992）の統合

欧州連合旗および連合歌の設定

機構改革：欧州議会の機能強化・欧州理事会編入・特定多数決方式修正・外相設置・・・

法人格の付与

全加盟国の批准が必要

→2005 年 フランス・オランダ否決
→「熟慮期間」へ：統合停滞の危機

2007 年 リスボン条約調印

「憲法条約」→「改革条約」へ
連合旗・歌の取り下げ
条約の統合から各条約の修正へ
外交・安全保障上級代表の設置
欧州理事会議長
2009 年までに全加盟国が批准

ヨーロッパ経済論 2 レポート

テーマ：「なぜヨーロッパは統合をすすめるのか」

レポート枚数： A4 (40 字×30 行) 2 枚以上 ワードプロ使用のこと

提出期限：平成 21 年 12 月 21 日 (月) 講義終了時まで

提出：Universal Passport を利用しての提出のみ

注意点

- (1) 論題、学生番号、氏名を忘れずに明記すること。
- (2) 必ず複数の参考文献についてレポートの最後に明記すること。一冊のまる写しの場合は無効とする。
- (3) インターネット等からのコピーが発覚した場合は無効とする。